

パラオ共和国 Republic of Palau

作成日：2014年4月18日

1. 行政機関

1.1. パラオ政府機関一覧

省庁名	連絡先 (住所、電話番号)
Ministry of Community & Cultural Affairs	PO Box 100, Koror, Republic of Palau 96940 Tel: (680) 767-1126
Ministry of Education http://www.palaumoe.net/	P.O. Box 819, Koror, Palau 96940 Tel. (680) 767-1464/2795/8943
Ministry of Finance	3rd Floor, Executive Building, Ngerulmud, Palau 96939 Tel: (680) 767-2501
Ministry of Health http://www.palau-health.net/	“Healthy Palau in Healthful Environment” Tel. (680) 767-5552
Ministry of Justice	窓口：Vice President Antonio Bells Tel: (680) 488-3198
Ministry of Natural Resources, Environment & Tourism	1st Floor, Executive Building, Ngerulmud, Palau 96939 Tel: (680) 767-5435
Ministry of Public Infrastructure, Industries and Commerce	P.O. Box 1471, Ngerulmud, Palau 96940 Tel: (680) 767-2111/2496/4343
Ministry of State	Tel: (680) 767-2509

出典：各省庁 HP より作成

以下に、パラオ政府及びコロール州政府の組織図と、JCM 事業に関連する組織の概要を示す。

1.1.1. パラオ政府

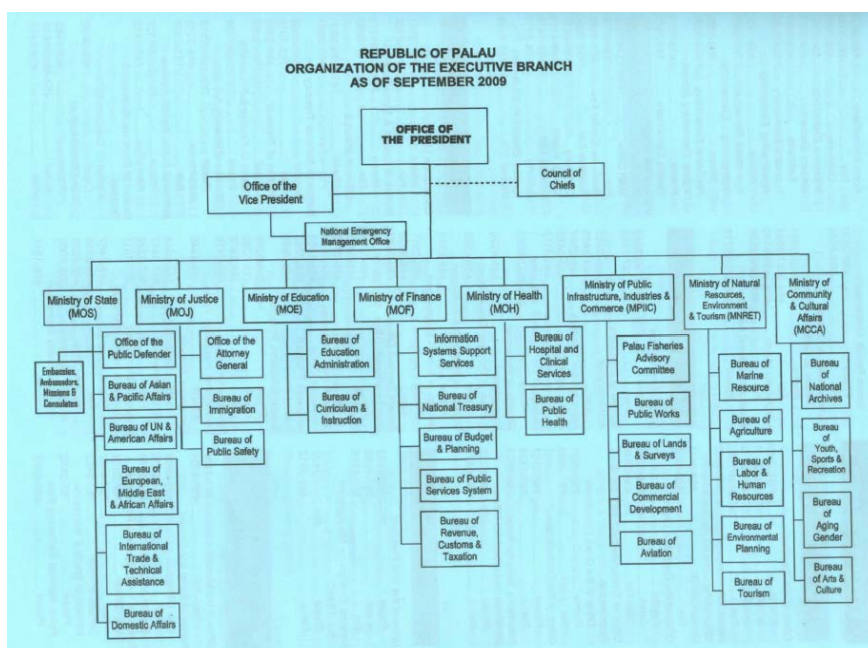


図 パラオ政府組織図 (2009年9月時点)

(出典：Palau National Communications Corporation：PNCC)

- パラオ環境対応調整事務所（Office for Environmental Response and Coordination：OERC）
大統領府（Office of the President）に属し、パラオの気候変動関連のフォーカルポイントに位置づけられる組織である。
- パラオ国家危機管理局（Palau National Emergency Management Office：NEMO）
副大統領府（Office of the Vice President）に属し、パラオの災害対策を担う組織である。
- 公共施設・産業・商業省（Ministry of Public Infrastructure, Industries and Commerce: MPIIC）
公共施設・産業・商業省（以下、MPIIC とする）は、国土や公共、商業を管轄している省であり、商業開発局（Bureau of Commercial Development）、航空局（Bureau of Aviation）、土地測量局（Bureau of Land and Surveys）の他、以下に示す公共事業局（Bureau of Public Works）などで構成されている。
- 公共事業局（Bureau of Public Works：BPW）
公共事業局（以下、BPW とする）は、MPIIC に属しており、道路・装置部（Division of Roads and Equipment）、施設維持部（Division of Facilities and Maintenance）、設備部（Division of Utilities）の他、上下水道や廃棄物管理に関する部門や以下に示すパラオエネルギー局（PEO）などで構成されている。
- パラオエネルギー局（Palau Energy Office：PEO）
パラオエネルギー局（PEO）は、MPIIC の BPW に属しており、エネルギー部門の課題に対処することを目的とした政府機関である。海外で開催されるエネルギー会議などの国際交渉の場において、パラオ代表として参加している他、再生可能エネルギーや省エネに関するプロジェクトの管理機関としても活動している。
- 天然資源環境観光省（Ministry of Natural Resources, Environment and Tourism：MNRET）
天然資源環境観光省（MNRET）は、パラオにおける環境省に相当する組織であり、海洋資源局（Bureau of Marine Resource）、農業局（Bureau of Agriculture）、保護区ネットワーク局（Bureau of Protected Areas Network）、労働人材局（Bureau of Labor and Human Resource）で構成されている。

1.1.2. コロール州政府

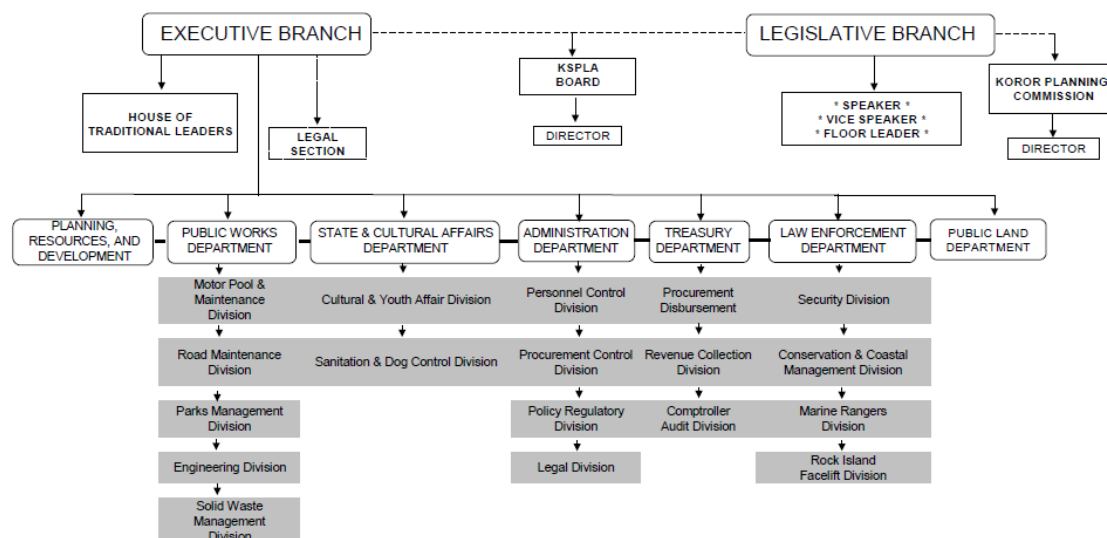


図 コロール州政府組織図（2010年3月末時点）

（出典：<http://www.kororstategov.com/pdf/KSG%20Org.%20Chart.pdf>）

➤ 廃棄物管理部（Solid Waste Management Division）

同州の廃棄物管理を担う組織である。コロール州は、コンポスト事業やデポジット制度の導入による容器回収を行うなど、廃棄物分野の取組が進んでいる点が特徴でもある。パラオの廃棄物分野の特色は、別項で詳述する。

➤ コロール計画委員会（Koror Planning Commission）

同州の都市計画を担う組織である。

加えて、事業に関連する組織に、政府組織ではないがそれに順ずる組織として、同国の電力・水道事業を担うパラオ電力公社と、開発銀行であるパラオ国家開発銀行がある。

➤ パラオ電力公社（Palau Public Utilities Corporation：PPUC）

パラオ電力公社（以下、PPUC とする）は、パラオの電力システムの管理・運営を目的として、1994年2月に設立された民間企業である。全従業員は130人（2009年時点）。

2009年時点で、コロール州マラカル島、アイメリーク州、ペリリュウ州、アンガウル州、カヤンゲル州に合計35MWの発電設備を所有している。マラカルとアイメリークの発電設備は、コロール島とバベルダオブ島の中央グリッドに電力を供給している。これとは別に、ホテルや大規模商店、2つの魚加工工場に、合計5MWの非常用発電設備がPPUCにより導入されている。

ピーク時の電力供給不足により、頻繁に電力の使用制限が行われている。これは、不適切なメンテナンスが原因とされている。発電部門の問題はPPUCの経営悪化にも繋がるため、PPUCは抜本的な経営改革を迫られている。

一方で近年、PPUCは同国の上下水道会社を吸収し、電力事業に加えて、水道事業も担うよ

うになった。

(出典：PPUC (<http://www.ppuc.com/home.html>))

➤ パラオ国家開発銀行 (National Development Bank of Palau : NDBP)

パラオ国家開発銀行 (NDBP) は、1986年にパラオ政府の100%出資で設立されたパラオの開発銀行である。国内の全てのセクターにおいて、環境にやさしい経済発展を積極的に促進することを目的とした企業への小額融資等を行っている。

(出典：NDBP (<http://www.ndbp.com/>))

1.2. 所属する南太平洋島嶼国の機関・枠組み

パラオは、以下の機関・枠組みに所属している。また、ADBにおいては「The Pacific」として区分されている地域内の国である。

- (1) 太平洋地域環境計画 (SPREP: Secretariat of the Pacific Regional Environment Programme)
- (2) 太平洋共同体 (SPC: Secretariat of the Pacific Community)
- (3) 南太平洋応用地球科学委員会 (SOPAC: Applied Geoscience and Technology Division)
- (4) 太平洋諸島フォーラム (PIF: Pacific Islands Forum)
- (5) 太平洋諸島センター (PIC: Pacific Islands Centre)
- (6) 太平洋・島サミット (PALM: Pacific Islands Leaders Meeting)
- (7) 小島嶼国連合 (AOSIS: Alliance of Small Island States)